



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 10 日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

（コード番号：9706 東証第 1 部）

（URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>）

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 鷹城 勲

問合せ先責任者 役職・氏名 専務取締役 石黒 正吉（TEL：（03）5757 - 8025）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

・法人税等の計上基準につきましては、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満は、切捨処理しております。）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	29,302	16.8	615	71.8	556	75.7	338	75.0
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	25,089	19.4	2,178	-	2,295	-	1,353	-
(参考)平成 17 年 3 月期	111,435	15.3	6,655	5.9	6,710	4.4	3,892	17.3

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	3	37	-	-
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	13	47	-	-
(参考)平成 17 年 3 月期	37	25	-	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。ただし、売上高以外の項目につきましては、平成 17 年 3 月期第 1 四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行なっているため、前年同四半期の増減率については記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、輸出の伸び悩みがあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資は増加を続けており、個人消費は底堅く推移するなど、総じて景気は緩やかな回復を続けました。航空業界におきましては、国内線並びに国際線旅客数は堅調に推移したものの、燃油価格高騰、不安定な国際情勢や安全運航に関するトラブル等の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、さらなる安全対策強化に全力を傾注するとともに、羽田空港(東京国際空港)第 1 旅客ターミナルビル並びに第 2 旅客ターミナルビル等の一体的運営による効率化と、お客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」を CS 理念として、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第 1 四半期の営業収益は 293 億 2 百万円（前年同期比 16.8%増）、営業利益は、第 2 旅客ターミナルビル供用開始に伴う減価償却費等の増加により 6 億 1 千 5 百万円（前年同期比 71.8%減）となりました。経常利益は 5 億 5 千 6 百万円（前年同期比 75.7%減）、四半期純利益は 3 億 3 千 8 百万円（前年同期比 75.0%減）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと次のとおりであります。

(施設管理運営業)

航空会社統合や第2旅客ターミナルビルへの移転による航空会社事務室等に一部空室が発生しているものの、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う貸室面積の増加等により、家賃収入は順調に推移いたしました。施設利用料収入につきましては、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う国内線施設利用料の増加等により順調に推移いたしました。また、その他の収入につきましては、駐車料収入の減収があったものの、有料待合室「エアポートルounge」の利用者増に伴う収入の増加等により順調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は88億1千3百万円(前年同期比29.4%増)となったものの、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う減価償却費の増加等により、営業損失3億1千6百万円となりました。

(物品販売業)

国内線売店につきましては、顧客満足度の改善を目指し接客サービス向上に努めるとともに、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売、インターネットやテレビ・雑誌等を活用した積極的な販売促進、第2旅客ターミナルビルへの直営店舗出店による営業基盤の拡大等により、売上は順調に推移いたしました。

国際線売店につきましては、台湾、中国、韓国の旅行代理店等との提携による訪日外国人旅客への積極的な販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約販売の強化等積極的な営業展開により、売上は堅調に推移いたしました。

その他の売上につきましては、本年2月から新たに開始した中部国際空港株式会社直営免税店への卸売上が寄与したこと等により順調に推移いたしました。

その結果、物品販売業の営業収益は175億4千6百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益は、第2旅客ターミナルビルへの直営店舗出店等に伴う諸費用の増加により17億5千9百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、外食における低価格志向や第1旅客ターミナルビル店舗リニューアル工事に伴う一時閉店等厳しい状況の下で、第2旅客ターミナルビルへの出店による営業基盤の拡大に加え、本年4月下旬、第1旅客ターミナルビル内にフランチャイズ契約等による新たな店舗を2店舗開店したこと等により、売上は順調に推移いたしました。

機内食売上につきましては、航空会社のコスト削減等の影響がありましたが、航空会社の増便や提供メニューの充実化等により、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、飲食業の営業収益は38億5千3百万円(前年同期比2.3%増)となったものの、第2旅客ターミナルビルへの出店等に伴う諸費用の増加により、営業損失8千1百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期第1四半期	190,296	111,958	58.8	1,114 52
平成17年3月期第1四半期	180,924	110,630	61.2	1,101 09
(参考)平成17年3月期	193,843	112,699	58.1	1,120 48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期第1四半期	154	2,082	800	9,039
平成17年3月期第1四半期	739	10,447	3,926	14,189
(参考)平成17年3月期	8,277	28,136	11,657	11,768

【参 考】平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	60,700	3,000	1,600
通 期	121,600	6,100	3,300

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 32 円 85 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 17 年 5 月 18 日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、当第 1 四半期の業績はおおむね計画どおりに推移しており、現時点では変更はございません。

添付資料

- (1) 要約連結貸借対照表
- (2) 要約連結損益計算書
- (3) 要約連結剰余金計算書
- (4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書
- (5) 事業の種類別セグメント情報
- (6) 事業の種類別売上高

以 上

(1) 要約連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		増 減		(参 考) (平成17年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
1.現金及び預金	9,560		19,926		10,365	52.0	12,277	
2.売掛金	5,491		3,453		2,038	59.0	5,640	
3.有価証券	-		675		675	-	4	
4.たな卸資産	4,040		3,606		434	12.0	3,799	
5.繰延税金資産	935		885		49	5.6	921	
6.その他	5,704		2,186		3,518	160.9	4,419	
貸倒引当金	7		7		0	-	7	
流動資産合計	25,725	13.5	30,726	17.0	5,001	16.3	27,056	14.0
固 定 資 産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	123,762		67,314		56,448	83.9	125,490	
(2)機械装置及び運搬具	2,539		1,319		1,220	92.5	2,666	
(3)土地	7,518		7,632		113	1.5	7,518	
(4)建設仮勘定	5,267		52,740		47,472	90.0	5,201	
(5)その他	6,671		2,287		4,384	191.6	6,921	
有形固定資産合計	145,760	76.6	131,294	72.5	14,466	11.0	147,799	76.2
2.無形固定資産	765	0.4	492	0.3	272	55.3	811	0.4
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	9,220		9,418		197	2.1	9,706	
(2)繰延税金資産	6,112		5,987		125	2.1	5,864	
(3)その他	2,711		3,004		293	9.8	2,606	
投資その他の資産合計	18,044	9.5	18,410	10.2	365	2.0	18,176	9.4
固定資産合計	164,570	86.5	150,197	83.0	14,373	9.6	166,787	86.0
資 産 合 計	190,296	100.0	180,924	100.0	9,372	5.2	193,843	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		増 減		(参 考) (平成17年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
1.買 掛 金	3,928		3,367		561	16.7	4,111	
2.短 期 借 入 金	7,529		5,129		2,400	46.8	7,533	
3.未 払 法 人 税 等	362		1,165		803	68.9	1,326	
4.賞 与 引 当 金	420		587		166	28.4	714	
5.そ の 他	9,012		7,360		1,652	22.4	9,912	
流 動 負 債 合 計	21,254	11.2	17,610	9.7	3,644	20.7	23,598	12.2
固 定 負 債								
1.長 期 借 入 金	37,538		31,941		5,597	17.5	37,653	
2.退 職 給 付 引 当 金	8,809		9,069		259	2.9	9,030	
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	953		785		167	21.4	966	
4.羽田西側施設改修引当金	791		2,250		1,458	64.8	791	
5.そ の 他	5,774		5,373		400	7.5	5,839	
固 定 負 債 合 計	53,867	28.3	49,419	27.3	4,448	9.0	54,281	28.0
負 債 合 計	75,121	39.5	67,029	37.0	8,092	12.1	77,880	40.2
(少数株主持分)								
少 数 株 主 持 分	3,216	1.7	3,264	1.8	48	1.5	3,264	1.7
(資本の部)								
資 本 金	17,489	9.2	17,489	9.7	-	-	17,489	9.0
資 本 剰 余 金	21,309	11.2	21,309	11.8	-	-	21,309	11.0
利 益 剰 余 金	71,888	37.7	70,162	38.8	1,725	2.5	72,349	37.3
その他有価証券評価差額金	1,346	0.7	1,723	0.9	377	21.9	1,632	0.8
自 己 株 式	74	0.0	55	0.0	19	-	82	0.0
資 本 合 計	111,958	58.8	110,630	61.2	1,328	1.2	112,699	58.1
負債、少数株主持分及び資本合計	190,296	100.0	180,924	100.0	9,372	5.2	193,843	100.0

(2) 要約連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		増 減		(参 考) (平成17年3月期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比		
営 業 収 益		%		%		%		%		%
1. 家 賃 収 入	3,359		2,883		476	16.5	12,191			
2. 施 設 利 用 料 収 入	3,240		1,830		1,410	77.0	9,350			
3. そ の 他 の 収 入	1,786		1,663		122	7.4	9,123			
4. 商 品 売 上 高	17,320		15,187		2,133	14.0	66,193			
5. 飲 食 売 上 高	3,594		3,523		70	2.0	14,575			
(計)	29,302	100.0	25,089	100.0	4,213	16.8	111,435	100.0		
営 業 費 用										
1. 商 品 売 上 原 価	12,389		10,464		1,924	18.4	46,516			
2. 飲 食 売 上 原 価	1,691		1,565		126	8.1	6,740			
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,606		10,880		3,725	34.2	51,522			
(計)	28,686	97.9	22,910	91.3	5,776	25.2	104,779	94.0		
営 業 利 益	615	2.1	2,178	8.7	1,563	71.8	6,655	6.0		
営 業 外 収 益										
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	83		288		205	71.2	317			
2. 雑 収 入	229		140		88	62.9	1,265			
(計)	312	1.1	429	1.7	116	27.2	1,582	1.4		
営 業 外 費 用										
1. 支 払 利 息	295		261		33	13.0	1,186			
2. 雑 支 出	75		51		23	46.7	340			
(計)	370	1.3	312	1.3	57	18.5	1,527	1.4		
経 常 利 益	556	1.9	2,295	9.1	1,738	75.7	6,710	6.0		
特 別 利 益										
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	-	131			
(計)	-	-	-	-	-	-	131	0.1		
特 別 損 失										
1. 固 定 資 産 除 却 損	34		47		13	27.6	47			
2. そ の 他 の 投 資 等 評 価 損	-		-		-	-	44			
3. 固 定 資 産 売 却 損	-		-		-	-	21			
(計)	34	0.1	47	0.2	13	27.6	113	0.1		
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	522	1.8	2,247	8.9	1,724	76.8	6,729	6.0		
法 人 税 等	191	0.6	883	3.5	691	78.3	2,825	2.5		
少 数 株 主 利 益	-	-	10	0.0	10	-	10	0.0		
少 数 株 主 損 失	7	0.0	-	-	7	-	-	-		
四 半 期 (当 期) 純 利 益	338	1.2	1,353	5.4	1,015	75.0	3,892	3.5		

(3) 要約連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 四 半 期 (平成18年3月期 第1四半期)	前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参 考) (平成17年3月期)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		21,309	21,309	21,309
資本剰余金増加高				
1.自己株式処分差益		-	-	0
資本剰余金減少高				
1.自己株式処分差損		0	-	-
資本剰余金四半期末 (期末)残高		21,309	21,309	21,309
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		72,349	69,572	69,572
利益剰余金増加高				
1.四半期(当期)純利益		338	1,353	3,892
利益剰余金減少高				
1.配 当 金		652	653	1,004
2.取 締 役 賞 与		146	110	110
3.自己株式処分差損		0	-	-
(計)		800	763	1,114
利益剰余金四半期末 (期末)残高		71,888	70,162	72,349

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参 考) (平成17年3月期)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		522	2,247	6,729
減 価 償 却 費		3,599	1,557	9,082
退職給付引当金の減少額		220	286	325
羽田西側施設改修費引当金の増減額		-	250	1,208
賞与引当金の減少額		293	304	178
その他の流動資産の増加額		1,240	1,284	3,460
そ の 他		1,070	635	1,235
小 計		1,295	1,543	11,874
利息及び配当金の受取額		83	288	317
利息の支払額		4	5	1,195
法人税等の支払額		1,220	1,085	2,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		154	739	8,277
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		4	604	1,275
投資有価証券の取得による支出		1	931	1,362
有形固定資産の取得による支出		1,972	9,817	33,006
無形固定資産の取得による支出		0	289	705
そ の 他		112	13	5,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,082	10,447	28,136
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		40	-	-
短期借入金の返済による支出		-	334	220
長期借入れによる収入		-	4,955	12,943
長期借入金の返済による支出		158	-	-
配当金の支払額		689	689	1,040
そ の 他		6	5	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		800	3,926	11,657
現金及び現金同等物の増減額		2,728	5,780	8,201
現金及び現金同等物の期首残高		11,768	19,969	19,969
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高		9,039	14,189	11,768

(5) 事業の種類別セグメント情報

当四半期(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

項 目	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,302	17,405	3,594	29,302	-	29,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	510	140	258	910	(910)	-
計	8,813	17,546	3,853	30,212	(910)	29,302
営 業 費 用	9,129	15,786	3,934	28,850	(163)	28,686
営業利益又は営業損失()	316	1,759	81	1,362	(746)	615

前年同四半期(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

(単位:百万円)

項 目	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,306	15,259	3,523	25,089	-	25,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	502	103	243	849	(849)	-
計	6,808	15,362	3,767	25,938	(849)	25,089
営 業 費 用	5,873	13,560	3,715	23,149	(239)	22,910
営 業 利 益	935	1,802	51	2,788	(609)	2,178

(6) 事業の種類別売上高

(単位:百万円)

科 目	期 別	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参 考) (平成17年3月期)
		金 額	金 額	金 額
施設管理運営業		8,302	6,306	30,354
家賃収入		3,359	2,883	12,191
施設利用料収入		3,240	1,830	9,350
その他の収入		1,701	1,591	8,811
物品販売業		17,405	15,259	66,505
国内線売店売上		7,779	6,699	29,892
国際線売店売上		6,068	5,965	24,354
その他の売上		3,557	2,594	12,258
飲食業		3,594	3,523	14,575
飲食店舗売上		2,116	1,984	8,572
機内食売上		1,229	1,209	4,630
その他の売上		248	329	1,372
合 計		29,302	25,089	111,435